

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月15日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 竹本容器株式会社

【英訳名】 Takemoto Yohki Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹本 笑子

【本店の所在の場所】 東京都台東区西浅草一丁目5番15号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区松が谷二丁目21番5号

【電話番号】 03(3845)6107(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画室長 戸田 琢哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	3,981,517	3,425,939	15,196,008
経常利益 (千円)	427,986	327,989	1,575,027
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	287,848	212,585	1,043,755
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	361,601	82,502	904,830
純資産額 (千円)	8,796,667	9,185,796	9,221,951
総資産額 (千円)	17,185,459	16,830,357	16,865,194
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	22.98	16.97	83.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	22.87	16.90	82.94
自己資本比率 (%)	50.9	54.3	54.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更等はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症の拡大により、各国・地域で外出・出入国制限や営業・生産活動の停止措置などの感染症拡大防止策が取られている結果、厳しさがより一層増しており、先行きに関しても注視が必要な状況にあります。

このような状況において、当社グループはパッケージングソリューション・プロバイダーとして、より多くのお客様にご利用いただけるボトルや付属品などお客様の商品へ際立った価値を提供できる機能性やデザインを有した製品の充実を図り、お客様の商品価値を高めるカスタマイズを行うことで世界の器文化に貢献することを目指し、事業活動を展開いたしました。

日本、中国、アメリカ、タイ、オランダ、インドの各営業拠点においては、中国における事業活動の停止措置、諸国での外出禁止令など各地行政府による感染症拡大防止策により、営業活動の手法の見直しを行い、在宅ワークの導入、Web会議や電話会議を活用した営業活動を継続し、当第1四半期において増加した衛生関連向け製品への引合いへの対応等を行いました。

また、日本、中国、インドの各生産拠点では、当第1四半期期間内において中国とインドの子会社で一定期間の事業活動停止や勤務人数を制限する影響は生じたものの、従来から実施している衛生管理をさらに徹底することで感染症予防にも留意し、グループとしての生産活動を継続しております。

業績面では、国内海外ともに新規案件の確保に努めたものの、2018年に日本国内で生じた化粧品向け容器の不足感に起因する先行調達の反動に加えて、中国国内での事業活動停止による出荷機会の減少の影響等もあり、売上高は34億25百万円（前年同期比14.0%減）、営業利益は3億40百万円（前年同期比17.1%減）、経常利益は3億27百万円（前年同期比23.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億12百万円（前年同期比26.1%減）となりました。

なお、当社グループは、容器事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しています。

販売先主要事業内容ごとの販売実績売上高は次のとおりです。

区分	前第1四半期 連結累計期間 売上高(千円)	当第1四半期 連結累計期間 売上高(千円)	増減(比率)
化粧・美容	2,415,406	1,955,905	19.0%
日用・雑貨	189,817	209,920	10.6%
食品・健康食品	351,816	280,970	20.1%
化学・医薬	187,117	187,987	0.5%
卸、その他	837,358	791,157	5.5%
計	3,981,517	3,425,939	14.0%

(注) 1. 上記の区分は当社グループの販売品目である容器類について、販売先の主要事業内容により分類したものであります。販売先における容器等の用途と上記区分名称は異なる場合があります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して34百万円減少の168億30百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して1億81百万円増加の83億79百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が4億54百万円増加、受取手形及び売掛金が1億95百万円減少し、商品及び製品が73百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して2億16百万円減少の84億50百万円となりました。主な変動要因は、有形固定資産の建物及び構築物が93百万円、機械装置及び運搬具が1億13百万円減少したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して36百万円減少の35億72百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金が16百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が18百万円増加、電子記録債務が8百万円減少、「その他」のうち、未払費用が56百万円増加、設備支払手形が86百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して37百万円増加の40億71百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が29百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して36百万円減少の91億85百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金が2億12百万円増加、剰余金の配当が1億19百万円であったこと及び為替換算調整勘定が1億30百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題について

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は17百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,997,600
計	40,997,600

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,528,400	12,529,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	12,528,400	12,529,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日		12,528,400		803,144		850,202

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,525,900	125,259	
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	12,528,400		
総株主の議決権		125,259	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
竹本容器株式会社	東京都台東区松が谷2丁目-21-5	400		400	0.00%
計		400		400	0.00%

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,413,163	3,867,528
受取手形及び売掛金	3,096,842	2,901,002
商品及び製品	1,209,006	1,135,669
仕掛品	29,522	32,083
原材料及び貯蔵品	234,987	241,466
その他	215,682	202,521
貸倒引当金	1,088	746
流動資産合計	8,198,115	8,379,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,446,444	3,352,705
機械装置及び運搬具（純額）	2,329,607	2,216,347
その他（純額）	2,052,945	2,061,424
有形固定資産合計	7,828,998	7,630,477
無形固定資産	410,440	394,809
投資その他の資産		
その他	428,010	429,194
貸倒引当金	370	3,647
投資その他の資産合計	427,639	425,546
固定資産合計	8,667,078	8,450,832
資産合計	16,865,194	16,830,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	841,712	858,697
電子記録債務	1,087,927	1,079,240
1年内返済予定の長期借入金	545,254	564,193
未払法人税等	162,237	162,628
その他	972,051	907,850
流動負債合計	3,609,183	3,572,610
固定負債		
長期借入金	3,703,040	3,732,562
退職給付に係る負債	321,312	329,673
資産除去債務	9,706	9,716
固定負債合計	4,034,059	4,071,951
負債合計	7,643,242	7,644,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	803,144	803,144
資本剰余金	1,029,945	1,029,945
利益剰余金	7,323,260	7,416,830
自己株式	479	479
株主資本合計	9,155,872	9,249,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,098	1,719
為替換算調整勘定	30,332	99,996
退職給付に係る調整累計額	15,845	15,219
その他の包括利益累計額合計	16,586	113,496
新株予約権	49,493	49,850
純資産合計	9,221,951	9,185,796
負債純資産合計	16,865,194	16,830,357

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	3,981,517	3,425,939
売上原価	2,799,191	2,315,647
売上総利益	1,182,325	1,110,292
販売費及び一般管理費	771,789	770,149
営業利益	410,535	340,142
営業外収益		
受取利息	7,073	7,439
助成金収入	9,800	2,099
その他	7,501	2,008
営業外収益合計	24,375	11,547
営業外費用		
支払利息	4,062	4,161
為替差損	1,347	15,398
その他	1,514	4,140
営業外費用合計	6,924	23,700
経常利益	427,986	327,989
特別損失		
固定資産除却損	1,350	920
特別損失合計	1,350	920
税金等調整前四半期純利益	426,636	327,069
法人税、住民税及び事業税	158,146	136,843
法人税等調整額	19,357	22,359
法人税等合計	138,788	114,483
四半期純利益	287,848	212,585
親会社株主に帰属する四半期純利益	287,848	212,585

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
四半期純利益	287,848	212,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,351	378
為替換算調整勘定	75,547	130,329
退職給付に係る調整額	558	626
その他の包括利益合計	73,753	130,082
四半期包括利益	361,601	82,502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	361,601	82,502

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	267,330千円	264,613千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	125,280	20.00	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金

(注)当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年12月31日を基準日とする1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	119,016	9.50	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、容器事業の単一セグメントで構成されているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円98銭	16円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	287,848	212,585
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	287,848	212,585
普通株式の期中平均株式数(株)	12,528,000	12,528,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円87銭	16円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	60,761	49,733
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月15日

竹本容器株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 宮 島 章

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 三 木 崇 央

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている竹本容器株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、竹本容器株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。